

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
--------------	--------------------------	----------------	-------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	効果的で効率的な行政経営システムの確立				④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)											
	②施策目標					H19:基準							88.4%										
	限りある経営資源を適切に配分することにより、最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政経営を行っています。					H20																	
	③施策を取巻く環境					H21																	
	国・県等の動向					H22																	
外部意見 その他				H23						H24:目標													
<p>・国では、平成18年6月に、行政改革推進法、公共サービス改革法、公益法人制度改革3法を制定し、簡素で効率的な政府の実現に向けて、行政改革への取組を進めている。</p> <p>・地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」の確立に向けた取組が進められている。</p> <p>・国からの要請を受け、平成17年度に各自治体が策定した「集中改革プラン」の計画期間の終了に伴い、今後は、各自治体が自主的・自立的に改革を推進する必要がある。</p> <p>・経済環境の急激な悪化に伴う税収の大幅な減少により、本市の財政状況も厳しくなっている。</p> <p>平成22年3月、学識経験者や公募委員で構成する「行政改革大綱策定懇談会」から、「厳しい社会経済環境の中、市民一人ひとりの生活の安定を最終目標とする改革を不断に進めること」などを盛り込んだ提言書が提出されている。</p>				<p>行政経営指針(第3次行政改革大綱)に基づく「行政経営指針行動計画」の進捗状況</p>						<p>90.3</p> <p>86.4</p> <p>84.0</p>													
<p>市民の 施策満足度</p> <p>19.0%</p>				<p>市民の 施策重要度</p> <p>57.0%</p>				<p>達成度 (単年度目標)</p> <p>● 達成している (90%以上)</p> <p>概ね達成 (70%~90%未満)</p> <p>● 達成していない (70%未満)</p> <p>説明</p> <p>「行政経営指針(第3次行政改革大綱)」に基づく「行政経営指針行動計画」に掲げた取組については、おおむね予定どおりに進められており経費縮減、収入増加において一定の成果を上げた。今後は平成22年3月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、更なる改革を進める。</p>				<p>必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)</p> <p>● 増加している</p> <p>横ばい</p> <p>減少している</p> <p>説明</p> <p>市民意識調査における施策満足度の順位は低い。本市の継続的な発展を実現するためには、限られた財源で、市民満足度をより高める新たな取組を積極的に進めるとともに、それを支えるための行政運営のあり方や仕組みを見直し、不断に行政改革に取り組む必要がある。</p>				<p>適切性 (適切な事務事業の選択、実施)</p> <p>● 十分である</p> <p>不十分な事業が一部ある</p> <p>不十分な事業が複数ある</p> <p>説明</p> <p>より効果的・効率的な行政運営を目指すため、施策・事業を原点から見直し、費用対効果を踏まえた施策・事業の選択と経営資源の集中に取り組む必要がある。</p>				<p>有効性 (政策目標への効果)</p> <p>● 十分である</p> <p>やや不十分である</p> <p>不十分である</p> <p>説明</p> <p>厳しい社会経済環境の中にあっても、高度化・多様化する行政課題への確に対応するためには、既存の施策・事業を原点から見直し、優先度の高い施策・事業に重点化を図る「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底していくことが有効である。</p>			
<p>⑤市民意識調査結果</p>				<p>⑥施策の評価</p>				<p>⑦現状分析と課題の抽出</p> <p>成果が見られる点</p> <p>改善の必要な点</p>															

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	現下の厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応するためには、より効果的で効率的な行政経営システムを確立することが不可欠であるため、平成22年3月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、市民ニーズを十分に検証した上で、将来を見据えた抜本的な行政改革を推進するとともに、その成果も活かしながら、市民サービスの最大化を実現する。また、今後人口減少社会の到来が見込まれる中においても、将来にわたる本市の持続的な発展を見据え、中長期的な視点での行政課題の解決に向けた取組を模索し、着実に実現していく。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	・既存の行政経営システムの充実・強化を図りながら、「第4次行政改革大綱」の柱の一つに掲げる「施策・事業の原点からの見直し」を全庁一丸となって行うため、「行政改革の推進」、「行政評価システムの推進」、「総合計画基本計画の推進」に重点的に取り組む。 ・「宇都宮ブランド戦略の推進」については、本市の認知度、信頼度、愛着度を高める取組であり、ひいては、本市の交流・定住人口の増加に結びつく効果が期待できるものであることから、今後、市民や民間団体、企業等との連携を強めながら、地域資源を有効に活用し、積極的かつ戦略的に取り組む。	
	見直し事業	「宇都宮地区における広域連携の推進」については、国において「広域行政圏計画策定要綱」が廃止されたことから、圏域の実情に応じたより自主性の高い広域連携を実現するため組織の見直しを行い、今後の広域連携のあり方や、具体的な連携策などについて調査研究を行っていく必要がある。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	行政改革の推進 担当課 行政経営部行政改革課	市職員, 市民	S60	行政経営指針行動計画の取組数	103件	105件	1,130	1,565	A	継続	現下の厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応するためには、より効果的・効率的な行政経営システムを確立することが不可欠であることから、平成22年3月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、施策・事業の原点からの見直しなど、更なる改革を進める。
					103件	105件					
2	行政評価システムの推進 担当課 総合政策部政策審議室	市職員, 市民	H13	事務事業評価実施件数	1,100件	1,100件	12	122	A	継続	必要性や効果等のより高い施策・事業に限られた経営資源を集中的に投入していくためには、「行政評価」を起点とする行政経営システムを充実していく必要があることから、今後は、優先化・重点化を図るべき取組の導出の仕方について、論理性・客観性を高めていくなど、評価の質の向上を図る。
					1,100件	980件					
3	総合計画基本計画の推進 担当課 総合政策部政策審議室	市職員, 市民		進行管理対象主要事業数	-	18件	0	0	A	継続	行政評価結果や市民意識調査などを踏まえ、優先化・重点化を図るべき施策事業について、総合計画実施計画策定方針などで明確化するとともに、全体調整時の優先化の仕組みを充実させ、厳しい財政状況の中でも、将来の本市の発展の礎となりうる施策事業の実現を図る。また、進行管理対象事業に関して、課題解決に向けた庁内議論を積極的に進めながら、着実に進める。
					-	18件					

様式 2

4	宇都宮ブランド戦略の推進		市内外の人、企業等	H20	市内外での戦略的なイベントの開催	1回	5回	25,000	89,695	A	拡大	持続的に発展できるまちを実現し、激化する都市間競争に勝ち抜いていくためには、宇都宮ブランドの更なる「認知度」向上とともに、「信頼度」の向上の取組を進めていく必要があることから、平成21年度に設立した「宇都宮ブランド推進協議会」を中心に、全市一丸となって、市民参画のもとに決定したブランドメッセージ「住めば愉快だ宇都宮」や、アンテナショップ「宮カフェ」などを活用しながら、今後さらに積極的かつ戦略的に宇都宮ブランドを推進する。	
	担当課	総合政策部政策審議室				1回	7回						
5	市政研究センターの運営		庁内外	H16	政策形成支援件数	12件	10件	12,794	12,484	A	継続	今後も、市民、大学等と連携を図りながら、時代の変化を捉えた政策課題を発見し、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策立案を自ら行うとともに、各部署における研究、立案、事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高めていく。	
	担当課	総合政策部政策審議室				12件	10件						
6	統計調査解析事務		庁内外	H16	統計データバンクに掲載した報告書等	2冊	2冊	654	837	A	継続	「中核市行政水準調査」や「基幹統計調査」など、市の政策・施策の立案や評価段階において活用可能な統計データの収集・分析、発信を充実していく。	
	担当課	総合政策部政策審議室				3冊	2冊						
7	統計調査員確保対策事業		市民、登録統計調査員	H12	登録統計調査員数	425人	425人	346	419	B	継続	統計調査内容の複雑化や調査環境の悪化による、大規模な周期統計調査における統計調査員や、面接技法を習得した統計調査員の不足に対応するため、広報紙、ホームページ等での広報など、登録調査員数の増加に取り組むとともに、実際の現場に活用できる面接技法等に関する研修を実施するなど、調査員の接遇の向上を図っていく。	
	担当課	総合政策部政策審議室				376人	413人						
8	総合評価審査委員会事務		市が発注する建設工事の入札契約		総合評価落札方式による入札実施件数	35件	35件	128	230	B	継続	従来の価格のみによる競争に加えて技術提案の優劣を総合的に評価し、最も評価の高い者を落札者とする総合評価落札方式を実施するとともに、工事難易度の高い工事において、より高度な技術提案を評価する方策を検討、実施することにより、工品質の確保を図る。	
	担当課	理財部契約課				30件	27件						
9	宇都宮地区における広域連携の推進		宇都宮市を含む広域圏1市2町の住民（約57万人）	S47	研究会等の実施回数	1回	5回	3,636	3,126	B	見直し	広域行政圏計画の策定等を目的とする協議会を廃止し、今後は、圏域の実情に応じたより自主性の高い広域連携を実現するため、本市及び周辺2町による任意組織に移行し、必要な事業を精査しつつ、共通課題の解決や圏域の魅力向上に向け、圏域の目指す姿や連携事業等の調査研究を行う。	
	担当課	総合政策部政策審議室				1回	5回						
10	栃木県央都市圏首長懇談会の運営		栃木県央都市圏6市5町の住民（約100万人）	H4	構成市町間における共同事業の数	5事業	6事業	298	150	B	継続	それぞれが保有する地域資源を生かしつつ、互いに連携・協力しながら、共通する課題等の解決に向け、新たな連携事業を研究・検討するなど、今後も構成団体との連携強化や組織の活性化を図る。	
	担当課	総合政策部政策審議室				5事業	5事業						
11	みやみらい21カンファレンスの運営		市職員	H13	みやみらい21カンファレンスの開催回数	3回	3回	11	1	B	継続	市職員と民間企業のリーダーとの意見交換を、より効果的なものにするため、企業メンバーから意見や提案等が積極的に出されるよう、適切なテーマ設定するとともに、より多くのメンバーに参加してもらえよう、企業メンバーに対する積極的な働きかけや、構成メンバーの検討を行っていく。	
	担当課	総合政策部政策審議室				2回	2回						
12	首都圏都市市長懇談会の運営		構成市の市民	S57	行政事務研究会、懇談会の開催数	2回	2回	151	41	C	継続	県都特有の高次な行政課題の解決に向けた調査研究等を行うことで、より効果的・効率的な行政運営に資するため、時宜を得たテーマを設定し、積極的な連携・協力を図りながら、引き続き、実りある調査研究の実施に努める。	
	担当課	総合政策部政策審議室				2回	2回						
13	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費		構成市の市民	S46	国等と連携した研修会の開催回数	2回	2回	50	40	C	継続	国土交通省や都市開発区域に指定された自治体と連携することで、より効果的・効率的な行政運営に資するため、時宜を得たテーマを設定し、積極的な連携・協力を図りながら、引き続き、調査研究の実施に努める。	
	担当課	総合政策部地域政策室				2回	1回						
14	JR日光線沿線地域振興推進事業		構成市の市民及び来訪者	H11	実施事業数	1事業	1事業	150	0	C	継続	沿線地域の活性化及びJR日光線の利用増進を図るため、それぞれの地域の資源を有効活用した新たな地域振興テーマに基づく共同事業の実施や情報交換に継続的に取り組みながら、組織の活性化を図る。	
	担当課	総合政策部地域政策室				1事業	2事業						
施 策 事 業 費 合 計								44,360	108,710				